

事務事業評価調書

事業名	但馬路線運航対策事業（平成7年度～）			部(局)	土木部
				所管課	空港政策課
				担当班	運営企画班
				連絡先	078-362-3561
開始年度	平成7年度	終了年度	—	関連計画等	—
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()			実施主体等	航空会社
事業目的	但馬地域の活性化につながる高速移動手段を確保するため、但馬路線を運航している航空会社への運航支援により、当該路線の安定的な運航を図る。				
事業概要	但馬路線の収支不足額を、運航会社(日本エアコミューター(株))に対して補助				
これまでの改善状況	地元・運航会社との連携により但馬路線の利用を促進し、収支改善に取り組んでいる。				
業務フロー	申請(事業者)→受付・審査(県)→交付決定(県)				

事業に要するコスト	区 分		4年度決算額	5年度決算額	6年度決算額	7年度当初予算額	
	事業費①			221,551千円	223,410千円	265,612千円	264,181千円
経費内訳	報酬・賃金		0千円	0千円	0千円	0千円	
	委託料		0千円	0千円	0千円	0千円	
	補助金・交付金		221,551千円	223,410千円	265,612千円	264,181千円	
	貸付金		0千円	0千円	0千円	0千円	
	その他		0千円	0千円	0千円	0千円	
(財源内訳)	(国庫)		(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	(特定)		(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	(起債)		(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	(一般財源)		(221,551千円)	(223,410千円)	(265,612千円)	(264,181千円)	
予算額② ※精算補正前の予算を記載			226,075千円	251,386千円	216,600千円	264,181千円	
執行率 ((①/②) × 100)			98.0%	88.9%	122.6%	100.0%	
人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人
			826千円	825千円	862千円	900千円	
職員給与費 a			714千円	716千円	739千円	790千円	
賞与引当金繰入額 b			58千円	59千円	62千円	59千円	
退職手当引当金繰入額 c			54千円	50千円	61千円	50千円	
総コスト (①+③)			222,377千円	224,235千円	266,474千円	265,081千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 但馬空港旅客数[単年] (活力あるふるさと兵庫実現プログラム・地域創生戦略アクションプラン)	目標	45,000	47,000	48,000	45,000
実績（見込）			29,616	38,732	35,452	(45,000)	【11年度】
(単位当たりコスト)			(8千円)	(6千円)	(8千円)	(6千円)	
達成率（見込）			65.8%	82.4%	(73.9%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
活動指標（アウトプット指標①）	目標	—	—	—	—		
	実績（見込）	—	—	—	—		
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—		
	実績（見込）	—	—	—	—		
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—		
	実績（見込）	—	—	—	—		
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準	年度毎に但馬路線の収支を算出し、補助額を決定する。					
自己	評価の視点	評価	目標に対する達成状況（総合的評価）				
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	・ コロナ禍の影響で旅客数が落ち込んだものの、回復に向かっている。 ・ 但馬路線は、伊丹空港を經由して全国につながる貴重な高速移動手段であり、交流人口を拡大し地域活性化を図る上で、今後も維持が必要。	これまで、地元や運航会社等と連携し、利用促進を図ってきた結果、当該路線の旅客数は順調に伸びてきたが、令和2年度以降は新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う移動自粛の影響により旅客数が減少し、目標を大幅に下回っている。令和6年度は、コロナ禍前までの旅客数には至っていない。				
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	・ 日本エアコミューター(株)は、但馬空港へ離着陸が可能なプロペラ機を多数所有する運航会社であり、スケールメリットを活かした安全で効率的な運航ができている。						
評価	課題・今後の方向性						
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他	説明 コロナ禍からの早期需要回復に向け、地元や運航会社等とも連携し、利用促進策に取り組む。 （主な取り組み） ・ 但馬路線を活用した旅行商品の開発（ひょうごフィールドパビリオン体験割等）、首都圏でのPR活動の実施等、首都圏からの誘客 ・ スカイメイト運賃の引き下げによる若年層の誘客 ・ 但馬地域の小学生の体験搭乗、未利用者の利用促進等 ・ 国際安全基準に適合した滑走路端安全区域（RESA）の整備に向けた調査・検討					

事務事業評価調書

事業名	バス対策事業				部(局)	土木部
					所管課	交通政策課
					担当班	地域交通班
					連絡先	078-362-3885
開始年度	(路線バス) ・国庫協調:昭和47年~ ・県単独:平成7年度~ (コミバス) ・コミュニティバス運行 総合支援:平成16年	終了年度	—	関連計画等	—	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	市町に対して補助
事業目的	利用者の減少等により、路線維持が困難な状況にある中で、国や関係自治体とともに、路線バスやコミュニティバスの運行支援を通じ、通勤・通学、通院、買い物等の住民の日常生活を支える生活交通バスの維持・確保を図る。					
事業概要	(路線バス運行支援) ・国庫協調:各系統の経常費用と経常収益の差額(国庫補助分を除く)を対象経費とし、特別交付税措置相当分を除く市町実負担に対し2/3または1/3を支援。 ・県単独:各系統の経常費用と経常収益の差額を対象経費とし、特別交付税措置相当分を除く市町負担に対し2/3または1/3を支援。 (コミバス) ・運行支援:標準収支不足単価×実車走行キロを補助対象経費とし、特別交付税措置相当分を除く市町負担に対し1/2または1/3を支援。					
これまでの改善状況	路線バス補助について、以下のとおり制度を見直し ①H21~:県単独補助要件に下限輸送量を付加(輸送量2人以上)、補助対象経費に限度額を設定 ②H23~:県・市町の負担割合を国庫協調(10:0)、県単独(1:1)を2:1に見直し ③H26~:財政力指数が県内市町平均以上の市町について、旧市町域間の負担割合を見直し ④H30~:特別交付税を除く市町負担額に対する支援に改正。 旧市町域間については、財政力指数によらず、県:市町=1:2に統一					
業務フロー	申請(市町)→受付・審査(県)→交付(県)					

区 分		4年度決算額	5年度決算額	6年度決算額	7年度当初予算額
事業費①		179,694千円	186,275千円	195,661千円	198,586千円
経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
	委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
	補助金・交付金	179,694千円	186,275千円	195,661千円	198,586千円
	貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円	0千円
(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	(一般財源)	(179,694千円)	(186,275千円)	(195,661千円)	(198,586千円)
予算額② ※精算補正前の予算を記載		168,543千円	176,996千円	200,115千円	198,586千円
執行率((①/②)×100)		106.6%	105.2%	97.8%	100.0%
人件費③(a+b+c)		従事人員 0.6人	従事人員 0.6人	従事人員 0.6人	従事人員 0.6人
		4,954千円	4,950千円	5,171千円	5,398千円
職員給与費	a	4,282千円	4,294千円	4,433千円	4,742千円
賞与引当金繰入額	b	350千円	356千円	374千円	356千円
退職手当引当金繰入額	c	323千円	300千円	364千円	300千円
総コスト(①+③)		184,648千円	191,225千円	200,832千円	203,984千円

事業に要するコスト

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度目標	最終目標【年度】
評価	成果指標（アウトカム指標①） 「住んでいる市町の公共交通は便利だ と思う県民」の割合 （「兵庫のゆたかさ指標」県民意識調査）	目標	57.2%	57.2%	58.1%	58.1%	60% 【10年度】
		実績（見込）	59.4%	56.1%	53.9%	(58.1%)	
		(単位当たりコスト)	(310,856千円)	(340,865千円)	(372,602千円)	(351,092千円)	
		達成率（見込）	103.8%	(98.1%)	(92.8%)	(100.0%)	
	成果指標（アウトカム指標②） 支援対象路線の輸送人員	目標	8,072千人	8,898千人	9,655千人	10,218千人	—
		実績（見込）	8,457千人	9,285千人	9,942千人	(10,218千人)	
		(単位当たりコスト)	(22千円)	(21千円)	(20千円)	(20千円)	
		達成率（見込）	104.8%	(104.3%)	(103.0%)	(100.0%)	
	成果指標（アウトカム指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
活動指標（アウトプット指標①）	目標	—	—	—	—	—	
	実績（見込）	—	—	—	—		
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—	
	実績（見込）	—	—	—	—		
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—	
	実績（見込）	—	—	—	—		
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
目標	終期設定	有（ ） ・					無
目標	改善基準						
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		・ コロナ禍や燃油価格高騰・運転士不足など厳しい事業環境の中においても、県民生活の移動手段の確保・維持に努めており、輸送人員については目標を達成している。 ・ 「兵庫のゆたかさ指標」については、路線バスの減便や休廃止等に伴って利便性が低下したと感じる県民の割合が増えたため、目標は未達成となった。		県、市町、事業者と連携したバスの利用促進等に取り組むことで、輸送人員に関する目標を達成している一方、「兵庫のゆたかさ指標」に関する目標は未達成となっている。 今後も国補助制度の活用や県独自の補助制度等により、県民の移動手段の確保に努めていく。		
課題・今後の方向性	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など		・ 市町、事業者とともに運行実績に対する評価・改善を継続的に行うことで、効率的且つ効果的な事業運営を図っている。				
	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他 説明 ・ 県政改革方針で示された現市町域を超える広域的なバス路線に係る県市町間での負担割合の見直しについては、新型コロナウイルスのバス会社への影響等、国制度の動向等も踏まえR4～7年度は現行どおり実施することとし、R8年度以降の取扱いについては、適宜検討していく。						
評価							

事務事業評価調書

事業名	北近畿タンゴ鉄道上下分離基盤管理費補助			部(局)	土木部
				所管課	交通政策課
				担当班	計画班
				連絡先	078-362-3884
開始年度	平成27年度	終了年度	—	関連計画等	京都丹後鉄道沿線地域公共交通計画 鉄道事業再構築実施計画
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()			実施主体等	北近畿タンゴ鉄道(株)
事業目的	京都丹後鉄道は、鉄道沿線地域の生活交通路線であるとともに、地域活性化を図る上でも必要不可欠な路線であるため、国から認定を受けた鉄道事業再構築実施計画により導入した上下分離方式に基づき、関係自治体との協調支援により、当該鉄道路線の維持、存続を図る。				
事業概要	関係自治体と協調して、北近畿タンゴ鉄道(株)に対して、京都丹後鉄道の基盤管理に必要な経費を支援する。				
これまでの改善状況	平成27年度に上下分離方式を導入し、京都丹後鉄道の運行管理はWILLER TRAINS(株)、線路・電路等の基盤管理は北近畿タンゴ鉄道(株)の体制に改めた。				
業務フロー	申請(事業者) → 受付・審査(県) → 交付(県)				

事業に要するコスト	区 分		4年度決算額	5年度決算額	6年度決算額	7年度当初予算額	
	事業費①			18,460千円	19,262千円	16,891千円	18,354千円
経費内訳	報酬・賃金		0千円	0千円	0千円	0千円	
	委託料		0千円	0千円	0千円	0千円	
	補助金・交付金		18,460千円	19,262千円	16,891千円	18,354千円	
	貸付金		0千円	0千円	0千円	0千円	
	その他		0千円	0千円	0千円	0千円	
(財源内訳)	(国庫)		(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	(特定)		(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	(起債)		(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	(一般財源)		(18,460千円)	(19,262千円)	(16,891千円)	(18,354千円)	
予算額② ※精算補正前の予算を記載			18,470千円	19,833千円	18,383千円	18,354千円	
執行率((①/②)×100)			99.9%	97.1%	91.9%	100.0%	
人件費③(a+b+c)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人
			1,651千円	1,650千円	1,724千円	1,799千円	
職員給与費 a			1,427千円	1,431千円	1,478千円	1,581千円	
賞与引当金繰入額 b			117千円	119千円	125千円	119千円	
退職手当引当金繰入額 c			108千円	100千円	121千円	100千円	
総コスト(①+③)			20,111千円	20,912千円	18,615千円	20,153千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 年間輸送人員 ～R5：北近畿タング鉄道沿線地域公共交通網形成計画 R6～：京都丹後鉄道沿線地域公共交通計画（R6.1）	目標	1,835千人	1,835千人	1,605千人	1,605千人
実績（見込）			1,315千人	1,358千人	1,420千人	(1,605千人)	【R10】
（単位当たりコスト）			(15千円)	(15千円)	(13千円)	(13千円)	
達成率（見込）			71.7%	74.0%	88.5%	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
活動指標（アウトプット指標①）	目標	—	—	—	—		
	実績（見込）	—	—	—	—		
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—		
	実績（見込）	—	—	—	—		
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—		
	実績（見込）	—	—	—	—		
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
目標	終期設定	有（ ）					無
	改善基準						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	<p>○有効性（評価指標に対する実績）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など <p>○効率性（最小のコストで最大の効果）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など 	<p>コロナ禍前の水準にはいまだ回復していないものの、宮津線100周年記念事業等の利用促進策を通じて、年間輸送人員は年々増加傾向にある。</p> <p>京都丹後鉄道沿線地域公共交通計画及び鉄道事業再構築実施計画に基づき、民間事業者である運行会社のノウハウの活用等により、効率的な事業実施を図っていく。</p>		<p>年間輸送人員は、運行会社の経営努力等を通じて徐々に改善されている。引き続き京都丹後鉄道を基軸とした公共交通の活性化・再生を目指して基盤会社への支援を行うとともに、地域や運行会社等と連携した利用促進に取り組んでいく。</p>			
評価	課題・今後の方向性						
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
評価	<p>説明</p> <p>R6.1に策定された京都丹後鉄道沿線地域公共交通計画及びR6.12に国に認可された鉄道事業再構築実施計画（R7～R16）に基づき、民間事業者や沿線自治体と協調して効率的かつ効果的な事業実施を図る。</p>						

事務事業評価調書

事業名	空飛ぶクルマ離着陸場整備推進事業				部(局)	土木部
					所管課	港湾課
					担当班	港湾企画班
					連絡先	078-362-3539
開始年度	令和5年度	終了年度	令和7年度	関連計画等	-	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県
事業目的	2025年大阪・関西万博を見据え、兵庫・大阪連携によりベイエリアでの空飛ぶクルマの商用運航の実現を目標とし、万博開催時の県内運航実現のため、ベイエリアでの離着陸場整備を推進する。					
事業概要	万博開催時に、万博会場（夢洲）と本県との2地点間を空飛ぶクルマで結び、本県への来場者の呼び込みを図るため、県内大阪湾ベイエリア内の離着陸場候補地について調査・検討を行う。					
これまでの改善状況	-					
業務フロー	委託（県）→受託（事業者）→調査→支払（県）→受取（事業者）					

区 分		4年度決算額	5年度決算額	6年度決算額	7年度予算額	
事業に要するコスト	事業費①	0千円	44,000千円	0千円	25,836千円	
	経費内訳	報酬・賃金		0千円	0千円	0千円
		委託料		44,000千円	0千円	10,836千円
		補助金・交付金		0千円	0千円	0千円
		貸付金		0千円	0千円	0千円
		その他		0千円	0千円	15,000千円
	(財源内訳)	(国庫)		(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(特定)		(9,000千円)	(0千円)	(9,336千円)
		(起債)		(26,200千円)	(0千円)	(12,300千円)
		(一般財源)		(8,800千円)	(0千円)	(4,200千円)
予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円	44,000千円	25,836千円	25,836千円	
執行率（(①/②）×100）		—	100.0%	0.0%	—	
人件費③（a+b+c）	従事人員	0.0人	0.1人	0.0人	0.1人	
		0千円	825千円	0千円	900千円	
	職員給与費 a		716千円	0千円	790千円	
	賞与引当金繰入額 b		59千円	0千円	59千円	
	退職手当引当金繰入額 c		50千円	0千円	50千円	
総コスト（①+③）		0千円	44,825千円	0千円	26,736千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 運航ルート開設数	目標	—	0	0	1
実績（見込）			—	0	0	(1)	【R7年度】
（単位当たりコスト）			—	—	—	(26,736千円)	/
達成率（見込）			—	—	—	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	/
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	/
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	/
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	/
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 離着陸場候補地調査報告書作成及び暫定ポート開設	目標	—	1	—	—	1
		実績（見込）	—	1	—	—	【R7年度】
		（単位当たりコスト）	—	(44,825千円)	—	—	/
		達成率（見込）	—	100.0%	—	—	
	活動指標（アウトプット指標②） 万博時に飛行に必要な施設の整備	目標	—	—	1	1	1
		実績（見込）	—	—	0	(1)	【R7年度】
		（単位当たりコスト）	—	—	—	(26,736千円)	/
		達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	/
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	/
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	○有（R7年度）					無
	改善基準						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	日本内外が注目している2025大阪・関西万博での社会実装第1号の場として、万博会場と海上つながりとなる大阪ベイエリアを活用した運航ルートを実現することは、社会受容性の向上や本県への誘客を期待でき、次世代モビリティの需要拡大や県内の賑わい、消費の活性化に寄与する。		・ 万博期間中において、空クル事業者（民間事業者等）と連携し、試乗イベントや見学イベント等を行っている。			
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	空クル事業者（民間事業者等）と連携して実施することにより、情報発信や事業開発支援など多角的かつ効果的に事業展開することを目指している。					
	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他	説明 ・ 空飛ぶクルマ関連の法令・制度は整備中であり、今後示される要件に応じて事業内容を検証していく必要がある。					
評価							

事務事業評価調書

事業名	地域公共交通事業者人材確保支援事業				部(局)	土木部
					所管課	交通政策課
					担当班	地域交通班
					連絡先	078-362-3885
開始年度	令和6年度	終了年度	令和12年度	関連計画等	ひょうご公共交通10ヵ年計画	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県
事業目的	人材確保が喫緊の課題となっているバス・タクシー事業について、大型免許、2種免許等の取得費用の一部を補助することで、人材確保を支援し地域公共交通の維持・確保を図る。					
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 支援対象者 県内の路線バス・タクシー事業者 ・ 補助対象経費 大型・2種免許取得費用、特例講習受講費用、AT限定解除講習費用 ・ 限度額 バス 150千円/人 タクシー 100千円/人 ・ 補助要件 採用計画を作成すること 補助金を活用する人材を採用後3ヶ月以上継続して雇用すること 					
これまでの改善状況	—					
業務フロー	申請（事業者）→受付・審査（県）→交付（県）					

事業に要するコスト	区 分		4年度決算額	5年度決算額	6年度決算額	7年度当初予算額	
	事業費①		0千円	0千円	21,327千円	29,000千円	
経費内訳	報酬・賃金			0千円	0千円		
	委託料			0千円	0千円		
	補助金・交付金			21,327千円	29,000千円		
	貸付金			0千円	0千円		
	その他			0千円	0千円		
(財源内訳)	(国庫)			(0千円)	(0千円)		
	(特定)			(21,327千円)	(29,000千円)		
	(起債)			(0千円)	(0千円)		
	(一般財源)			(0千円)	(0千円)		
予算額② ※精算補正前の予算を記載				29,000千円	29,000千円		
執行率 ((①/②) × 100)				73.5%	100.0%		
人件費③ (a+b+c)		従事人員		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人
		0千円	0千円	1,724千円	1,799千円		
職員給与費 a				1,478千円	1,581千円		
賞与引当金繰入額 b				125千円	119千円		
退職手当引当金繰入額 c				121千円	100千円		
総コスト (①+③)		0千円	0千円	23,051千円	30,799千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度目標	最終目標【年度】	
	評価	成果指標（アウトカム指標①） バス、タクシー運転手新規採用者数	目標	—	—	650人	650人	650人
実績（見込）			—	—	736人	(650人)	【12年度】	
(単位当たりコスト)			—	—	(31 千円)	(47 千円)		
成果指標（アウトカム指標②） バス、タクシーの走行距離		目標	—	—	310百万km	320百万km	390百万km	
		実績（見込）	—	—	未公表	(320百万km)	【12年度】	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	(96 千円)		
評価		成果指標（アウトカム指標③）	目標	—	—	—	—	
			実績（見込）	—	—	—	—	
			(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		活動指標（アウトプット指標①） 本事業の周知を行う事業者数（バス）	目標	—	—	17事業者	17事業者	補助事業の対象となる全事業者
			実績（見込）	—	—	17事業者	(17事業者)	
			(単位当たりコスト)	—	—	(1,356 千円)	(1,812 千円)	
	活動指標（アウトプット指標②） 本事業の周知を行う事業者数（タクシー）	目標	—	—	187事業者	187事業者	補助事業の対象となる全事業者	
		実績（見込）	—	—	187事業者	(187事業者)		
		(単位当たりコスト)	—	—	(123 千円)	(165 千円)		
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
目標	終期設定	○有（令和12年度まで）					無	
	改善基準	中間年度（令和8年度）におけるアウトカム指標①の達成率90%未満						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）				
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	バス・タクシー事業者の人材確保の支援に努めており、目標の新規登録者数を達成している。 走行距離は現時点で未公表のため評価できない。		バス・タクシー運転手新規登録者数に関して、目標を達成している。また、走行距離は現時点で未公表のため評価できない。 今後も人材不足等の課題を抱える交通事業者等の人材確保を支援し地域公共交通の維持・確保を図る。				
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	事業者への補助は、補助率1/4で受益者負担は適切である。 3か月以上、継続雇用する等の条件を設定している。						
	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
自己評価	説明	今後も人材確保に努める事業者を支援し、地域公共交通の確保・維持を図るため事業を継続する。						